

編集顧問

生田 房弘	臺 弘
大友 英一	金澤 一郎
酒田 英夫	島津 浩
杉田 秀夫	高倉 公朋
塚田 裕三	中里 洋一
彦坂 興秀	平山 恵造
藤澤浩四郎	真柳 佳昭
萬年 甫	水野 美邦
柳澤 信夫	

編集委員

岩田 誠 (編集主幹)	
石塚 典生	糸山 泰人
内山真一郎	梶 龍兒
河村 満	高坂 新一
作田 学	辻 省次
寺本 明	中込 忠好
中野 今治	水澤 英洋

編集同人

入来 篤史	岩田 淳
宇川 義一	内原 俊記
大隅 典子	岡部 繁男
神田 隆	木村 和美
久保 義弘	栗栖 薫
桑原 聡	小林 靖
斉藤 延人	砂田 芳秀
高橋 良輔	瀧山 嘉久
武田 伸一	千葉 厚郎
平田 幸一	寶金 清博
星 英司	星野 幹雄
本田 学	松野 彰

(五十音順)

あとかき

3月24～26日に会長として開催する第36回日本脳卒中学会総会が目前に迫っており、今その準備で大わらわである。本学会は「STROKE2011」として日本脳卒中の外科学会とスパズム・シンポジウムとの共同開催であるが、今回は史上最多の1,700演題以上の応募があり、5,000名の参加者が見込まれており、今や日本神経学会と肩を並べる規模の学会に成長した。全国の神経内科受診患者の5割以上は脳卒中患者であり、脳卒中は神経内科が対象とする最大の疾患である。それにもかかわらず、脳卒中をいまだに軽視する神経内科医が少なからず存在し、脳卒中を診療しながら神経内科医も少なくない。このような風潮はどちらの学会にも好ましくないことであり、今後は両学会の学術的および人的交流を活発化し、一丸となって研究の発展と社会への貢献を目指すべきであり、両学会に関与する1人として、自らも積極的に橋渡し役を務めたいと考えている。

本号の特集は「てんかんの新しい治療」である。一昔前には、てんかんは主に精神科で診療していた時代があったが、今やてんかんは脳卒中和並んで神経内科で診療する、最もポピュラーな疾患の1つである。これまで、海外ですっと以前より一般的に使用されている抗てんかん薬が日本では承認されず、効果はあるものの重篤な副作用も少なくない古典的な抗てんかん薬を使用せざるを得ず、てんかん患者の治療に難渋していた。すなわち、抗てんかん薬は現在社会的にも問題視されているドラッグラグの弊害が最たる薬剤であった。しかし、日本でもようやく海外で用いられてきた薬剤が新薬として使用可能になりつつあり、抗てんかん薬を象徴としててんかん治療は新しい時代に突入したといえる。

てんかんの診療には、てんかんの正しい診断が前提条件となり、脳波をはじめとする電気生理検査は必須のアイテムである。本号で紹介したように、てんかんの治療としては、薬物療法以外にも外科治療をはじめとしてさまざまな治療法が試みられている。また、薬物治療に関しても、有効性と安全性を左右する薬理ゲノム科学による薬剤感受性遺伝子の研究に基づくテーラーメイド医療が医療経済学的にも注目されている。また、難治性てんかんは認知機能障害や精神・行動異常を伴いやすいことから、それらの合併病態への対応は社会医学的にも重要である。本特集がてんかんの診療に携わる読者諸氏に少しでもお役に立てば幸いであり、ご多忙の中、熱のこもった総説を投稿していただいた執筆陣に深謝したい。

(内山真一郎)

BRAIN and NERVE

(第63巻 第4号)

2011年4月1日(毎月1回1日発行)

定価 3,990円〔本体 3,800円＋税5% (配送料実費)〕

2011年 年間購読料(税込み、配送料弊社負担)

冊子のみ 35,460円、冊子＋電子版 46,100円、電子版／個人 35,460円、

電子版／共有 40,780円

販売部直通電話 (03) 3817-5659・5660

振替口座 00170-9-96693 番

発行 株式会社 医学書院

代表者 金原 優

〒113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

電話 本誌編集室直通 (03) 3817-5701 (小藤・多淵・山崎)

FAX (03) 3815-7802

E-mail bn@igaku-shoin.co.jp

Web <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/bn>

印刷所 ㈱アイワード (011) 241-9341

広告申込所 ㈱ハイブリッジエージェンシー (03) 3814-0089

- Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo ©2011, Printed in Japan.
- 本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権(送信可能化権を含む)は㈱医学書院が保有します。
- 〔JCOPY〕(株)出版者著作権管理機構委託出版物
本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(株)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。